

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 教育推進部学校運営課学事係

問合せ先 03 - 5803 - 1295

1 補助金の名称等

8年度調査

補助金の名称	入学準備金							
根拠規定等	(仮)文京区小中学校入学準備金交付要綱							
創設年月	令和	8	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	10 教育費	2 学校教育費	3 教育振興費	教育経費保護者負担 軽減事業	小学校 中学校			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	翌年4月に小中学校(学校の設置主体は問わない)に入学する児童・生徒の保護者に対し、入学時に必要な経費の相当分を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
補助事業等の内容	翌年4月に小中学校(学校の設置主体は問わない)に入学する児童・生徒の保護者に対し、入学時に必要な経費の相当分を支給する。						
補助対象経費の内容	入学の前年12月1日時点で文京区に住民登録があり、対象児童・生徒を養育し生計を同一にしている(原則同世帯の方)へ定額を支給する。(小学校5万円・中学校10万円)						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 小 50,000円 中 100,000円)						
	<input type="checkbox"/> 補助単 (補助単価 単位 月) <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 小学校及び中学校の新入学にあたって使用が見込まれる経費の合計(別紙 入学準備金_項目根拠参照)							
公募の状況	対象者に申請書を送付する。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (なし)						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 負担割合		区	国	都	補助対象者	
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	物価高騰による家計への影響は社会問題化している。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	既に生活保護や就学援助の受給者については、入学準備金の支給を行っており、その対象範囲を広げるとは区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	教育環境の充実に繋がる事業であり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	実施しなかった場合、保護者の経済的負担軽減ができず、大きなマイナスが生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	対象者への申請書の送付、区報・ホームページ掲載を行うことにより、申請機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要綱に基づき、適正に決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	物価高騰による経済的負担軽減に直結する補助金であり、代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、児童・生徒の健康の増進に繋がる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、児童・生徒の健康の増進に繋がる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	事業実施により、教育環境の充実に繋がる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	8年度(予算)			
交付(見込み)件数	4,309			
決算(予算)額	329,400			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	329,400			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

本補助金については、単年度ではなく継続実施を予定している。